令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	教育振興事業				コード	05230100-0401	
中事業名	教育支援センター事業				計画区分	―	
担当部等	学習教育部		担当課等	学校教育課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	05	学びと文化で未来を創る人財を育てる		会計	1	一般会計	
基本施策	23	学校教育		款	10	教育費	
主要施策	01	個に応じた教育体制の充実		項	01	教育総務費	
				目	02	事務局費	
				大	04	教育振興事業	
				中	01	教育支援センター事業	
根拠法令・条例等	日進市教育支援センター条例						
基本計画等	教育振興基本計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	学校生活になじめない児童生徒の学習活動及び社会体験を援助し、自主性、社会性及び集団への適応力の育成を図ることにより、学校への復帰を支援する。また、学校生活になじめない児童生徒の理解のあり方等について、学校、保護者等との連携及び調整を図るとともに、情報の収集及び提供を行う。さらに、児童生徒、保護者等の教育相談に応ずる。
対象	不登校児童生徒
意図（目的）	学校生活になじめない児童生徒の自主性、社会性及び集団への適応力を育成し、学校に復帰できるようにする。
手段	適応指導教室の開設と運営、学校・保護者及び児童生徒からの相談事業、学校その他との連絡調整

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			18,730	18,028	9,800	9,721	10,220	9,904	10,042
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	800	800	0	800	0	1,600	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		17,930	17,228	9,800	8,921	10,220	8,304	10,042

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	課題について、市全体として認識を共有する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	新たな施設を建設することは難しいと考えるが、既存施設等に教育支援センターの機能を複合的に持たせるなど、課題解消に向けた検討を行う。

令和 3年度に取り組んだこと	継続的に指導員を確保するとともに、既存の施設に教育支援センターの機能を持たせることについて検討を行った。

成果	教育支援センターに通う児童生徒の学習活動及び社会体験を支援することができた。
課題	支援センターが市東部に位置するため、離れた地域の児童生徒の通所は少ない状況にある。教育支援センター機能について検討する。学校内においても、登校が難しい児童生徒それぞれの事情に寄り添った対応が必要である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	C	一部改善が必要	前年度評価結果	C
評価の理由	現在設置している教育支援センターの運営は継続しつつ、学校内においても登校が難しい児童生徒の「避難場所」を確保し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携をより深め、体制を強化していく必要があるため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	登校が難しい児童生徒に対して、学校内で対応できる体制を強化するため、具体的な方法について検討する。				
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	特に中学校においては、登校できない期間が長い生徒への学習面・生活面の支援がより重要となるため、教育支援センター的な機能を持たせた学校内の「避難場所」となる拠点を設け、児童生徒に寄り添った対応を行うなど検討する。				

【アウトプット指標】

指標名	入室児童生徒数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	25.00	31.00	30.00	36.00	30.00	41.00	35.00

【アウトカム指標】

指標名	不登校児童生徒のうち入室児童生徒の割合					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
					30.00	28.90	30.00
式	入室児童生徒数／小中学校の不登校児童生徒数						
指標の狙い	学校と何らかの関わりを持てる児童生徒の割合を増加させること。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	小学校運営事業				コード	05230100-0101	
中事業名	小学校運営事業				計画区分	―	
担当部等	学習教育部		担当課等	学校教育課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	05	学びと文化で未来を創る人財を育てる		会計	1	一般会計	
基本施策	23	学校教育		款	10	教育費	
主要施策	01	個に応じた教育体制の充実		項	02	小学校費	
				目	02	教育振興費	
				大	01	小学校運営事業	
				中	01	小学校運営事業	
根拠法令・条例等	学校教育法						
基本計画等	日進市教育振興基本計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	市立小学校に通学する児童に対し、適切な義務教育を受けさせるために必要な補助教員を配置する。また、教科書・副読本をはじめとした教材の整備、衛生管理等を行う。
対象	児童及び教職員
意図（目的）	教育活動の円滑な運営
手段	補助教員・ＡＬＴ等の配置、教材の購入　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			247,756	239,821	324,299	320,582	278,926	275,670	339,321
財源内訳	特定財源	国庫支出金	100	100	500	476	0	900	0
		県支出金	0	0	0	0	3,780	4,094	3,600
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,300	1,077	1,300	1,784	1,400	2,074	1,400
	一般財源		246,356	238,644	322,499	318,322	273,746	268,602	334,321

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	ICTを活用した授業を支援するため、ICT支援員の配置、ICT機器の整備を行う。学校現場と行政が意思疎通を図り、シンプルなルールで効率よく業務を行えるように努める。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	市費負担による教職員の配置を拡充することを検討する。

令和 3年度に取り組んだこと	ICT機器の整備や支援員の配置を行った。

成果	ICT機器の活用を推進するための環境整備を行った。 令和２年度から継続してスクールサポートスタッフを配置し、学校の業務を幅広く支援した。
課題	会計年度年度任用職員の給与単価が近隣市町と比較して低い職種において人材が集まらないことが懸念されている。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	C	一部改善が必要	前年度評価結果	C
評価の理由	児童数増加による学校運営の諸問題を解消するため、会計年度任用職員の増員や給与単価の見直し等への対応が必要なため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	会計年度任用職員の処遇改善に繋がる検討及び人材確保に努める。				
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	会計年度任用職員の処遇改善及び引き続きの人材確保に努める。				

【アウトプット指標】

指標名	全児童数(5月1日現在)					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	6,089.00	6,089.00	6,144.00	6,144.00	6,157.00	6,157.00	6,257.00

【アウトカム指標】

指標名	児童1人当たりの運営経費					単位	円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	40,689.00	39,386.00	52,783.00	52,178.00	45,302.00	44,773.00	54,231.00
式	総事業費／児童数						
指標の狙い	教材や学校運営に係る経費の効率的な支出						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	小学校運営事業				コード	05230100-0102	
中事業名	小学校運営強化事業				計画区分	①②③	
担当部等	学習教育部		担当課等	学校教育課			
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	05	学びと文化で未来を創る人財を育てる		会計	1	一般会計
	基本施策	23	学校教育		款	10	教育費
	主要施策	01	個に応じた教育体制の充実		項	02	小学校費
					目	02	教育振興費
					大	01	小学校運営事業
					中	02	小学校運営強化事業
根拠法令・条例等	学校教育法						
基本計画等	日進市教育振興基本計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	【１】各教室への大型提示装置等を使用しての授業に必要な授業支援ソフト及びデジタル教科書、児童生徒用のタブレットで使用できるドリル教材を導入する。 【２】プール設備の更新を行わず、大規模修繕が必要となる前に、水泳授業を民間事業者等に委託する。
対象	【１】【２】日進市立小中学校の児童生徒及び教職員
意図（目的）	【１】授業支援ソフトの導入により、児童生徒の教育ＩＣＴ環境を整える。デジタル教科書の導入で、児童生徒の集中力を高め、板書にかかる時間を減らし、授業のスピードアップを図る。ドリル教材は授業や自宅学習で効果的に活用する。 【２】プール等の老朽化による設備更新費用を抑え、水泳の専門事業者に委託することにより児童生徒の教育環境の向上を図る。
手段	【１】授業支援ソフト、デジタル教科書及びデジタル教材の導入 【２】各学年で年間１０コマ行われている水泳授業を委託する。

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			0	0	0	0	6,853	10,762	0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	6,853	10,762	0

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	

令和 3年度に取り組んだこと	【１】ICT機器の導入に伴い必要となるデジタル教科書及びデジタル教材を導入した。 【２】香久山小学校において水泳授業を委託した。

成果	【１】ICT機器を活用できる環境整備を行った。 【２】水泳授業の委託によって、プール施設の大規模改修を回避し、施設整備に関する業務の削減など学校運営の効率化につながり、児童においては泳力向上や授業が楽しかったという感想があった。
課題	【１】引き続きデジタル教材の活用を進める。 【２】大規模改修が必要なプール施設のある小学校において優先的に水泳授業の委託化を進める。予定としては、令和５年度までに小学校６校の水泳授業を委託する。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	Ａ　完了	前年度評価結果	
評価の理由	今後は小学校運営事業に含めて引き続き事業運営を行うため、小学校運営強化事業としては完了する。		

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		【１】引き続きデジタル教材の活用を進める。 【２】令和４年度は香久山小学校に加え、西・東・相野山小学校において水泳指導業務を委託する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		【１】引き続きデジタル教材の活用を進める。 【２】令和５年度は西・東・北・南・相野山・香久山小学校において水泳指導業務を委託する。			

【アウトプット指標】

指標名	受益者数（水泳指導業務を委託した学校の児童数、5月1日現在）					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
					690.00	690.00	

【アウトカム指標】

指標名	児童１人当たりの水泳指導業務委託経費					単位	円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
					5,280.00	3,338.00	
式	総事業費／児童数						
指標の狙い	プール設備に係る経費が抑制される						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	小学校就学支援事業				コード	05230100-0201	
中事業名	小学校就学支援事業				計画区分	―	
担当部等	学習教育部		担当課等	学校教育課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	05	学びと文化で未来を創る人財を育てる		会計	1	一般会計	
基本施策	23	学校教育		款	10	教育費	
主要施策	01	個に応じた教育体制の充実		項	02	小学校費	
				目	02	教育振興費	
				大	02	小学校就学支援事業	
				中	01	小学校就学支援事業	
根拠法令・条例等	学校教育法、日進市就学援助費事務取扱要綱、日進市特別支援教育就学奨励費支給要綱						
基本計画等	教育振興計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	経済的な理由により援助を要する児童の保護者に対し、必要な援助を行う。
対象	児童の保護者
意図（目的）	経済的な理由により、給食費、学用品費等の学習に必要な費用の支払いが困難又は特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、必要な援助を行う。
手段	制度の案内、周知、保護者からの申請に基づく審査の実施、規定する額の支給

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			25,593	24,871	31,537	26,880	30,473	31,797	32,213
財源内訳	特定財源	国庫支出金	903	485	534	410	522	487	467
		県支出金	0	0	0	0	0	0	1,286
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		24,690	24,386	31,003	26,470	29,951	31,310	30,460

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	効率的な認定業務及び正確で速やかな支給業務を行うために、現行の業務工程について更なる改善に努める。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	より効率的な認定業務及び正確で速やかな支給業務を行うために、市全体のシステム更新計画に併せて、就学援助システムの導入を引き続き検討する。

令和 3年度に取り組んだこと	効率的な認定業務及び速やかな支給業務を行うため、業務の工程の改善に努めた。

成果	経済的理由によって就学が困難と認められる児童、特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して給食費や学用品費等の学習に必要な費用の援助を行うことで、経済的負担を軽減することができた。
課題	効率的な認定業務及び正確で速やかな支給業務を行うために、市全体のシステム更新計画に合わせて、就学援助システムの導入を引き続き検討する必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	就学援助事業の実施により、経済的理由により就学が困難と認められる児童や特別支援学級に在籍する児童の保護者に必要な援助が行われているため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		効率的な認定業務及び正確で速やかな支給業務を行うために、現行の業務工程の更なる改善に努める。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		より効率的な認定業務及び正確で速やかな支給業務を行うために、市全体のシステム更新計画に併せて、就学援助システムの導入を引き続き検討する必要がある。			

【アウトプット指標】

指標名	就学援助受給者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	355.00	344.00	350.00	363.00	350.00	372.00	350.00

【アウトカム指標】

指標名	受給者1人当たりの経費					単位	円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	65,000.00	65,378.00	65,500.00	58,792.00	65,000.00	69,462.00	65,000.00
式	総事業費／受給者数						
指標の狙い	対象者が漏れなく受給できるように確実な周知を行うとともに、受給者に対しては正確に支給を行うこと。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	中学校運営事業				コード	05230100-0101	
中事業名	中学校運営事業				計画区分	―	
担当部等	学習教育部		担当課等	学校教育課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	05	学びと文化で未来を創る人財を育てる		会計	1	一般会計	
基本施策	23	学校教育		款	10	教育費	
主要施策	01	個に応じた教育体制の充実		項	03	中学校費	
				目	02	教育振興費	
				大	01	中学校運営事業	
				中	01	中学校運営事業	
根拠法令・条例等	学校教育法						
基本計画等	日進市教育振興基本計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	市立中学校に通学する生徒に対し、適切な義務教育を受けさせるために必要な補助教員を配置する。また、教科書・副読本をはじめとした教材の整備、衛生管理等を行う。
対象	生徒及び教職員
意図（目的）	教育活動の円滑な運営
手段	補助教員・ＡＬＴ等の配置、教材の購入　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			113,341	108,079	122,819	131,202	132,702	122,170	132,975
財源内訳	特定財源	国庫支出金	400	449	500	496	0	425	0
		県支出金	0	0	170	0	1,860	1,995	1,780
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,300	1,324	1,300	799	1,400	1,037	1,400
	一般財源		111,641	106,306	120,849	129,907	129,442	118,713	129,795

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	ICTを活用した授業を支援するため、ICT支援員の配置、ICT機器の整備を行う。学校現場と行政が意思疎通を図り、シンプルなルールで効率よく業務を行えるように努める。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	市費負担による教職員の配置を拡充することを検討する。

令和 3年度に取り組んだこと	ICT機器の整備や支援員の配置を行った。特別な支援を必要とする児童へのきめ細やかな指導体制を充実させるため、学級支援介助員の増員を行った。

成果	ICT機器の活用を推進するための環境整備を行った。市費負担による教職員の配置を行うことで、特別な支援を必要とする児童が増加している中、きめ細やかな指導体制を充実させた。また、令和２年度から継続してスクールサポートスタッフを配置し、学校の業務を幅広く支援した。
課題	会計年度年度任用職員の給与単価が近隣市町と比較して低い職種において人材が集まらないことが懸念されている。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	C	一部改善が必要	前年度評価結果	C
評価の理由	全国的な傾向と逆行するような生徒数増加による学校運営の諸問題を解消するため、会計年度任用職員の増員や給与単価の見直し等への対応が必要なため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		会計年度任用職員の処遇改善に繋がる検討及び人材確保に努める。			
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		会計年度任用職員の処遇改善及び引き続きの人材確保に努める。			

【アウトプット指標】

指標名	全生徒数（5月1日現在）					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	2,603.00	2,603.00	2,674.00	2,674.00	2,786.00	2,786.00	2,812.00

【アウトカム指標】

指標名	生徒1人当たりの運営経費					単位	円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	43,542.00	41,521.00	45,931.00	49,066.00	47,632.00	43,851.00	47,288.00
式	総事業費／生徒数						
指標の狙い	教材や学校運営に係る経費の効率的な支出						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	中学校運営事業				コード	05230100-0102	
中事業名	中学校運営強化事業				計画区分	①②③	
担当部等	学習教育部		担当課等	学校教育課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	05	学びと文化で未来を創る人財を育てる	会計		1	一般会計	
基本施策	23	学校教育	款		10	教育費	
主要施策	01	個に応じた教育体制の充実	項		03	中学校費	
			目		02	教育振興費	
			大		01	中学校運営事業	
			中		02	中学校運営強化事業	
根拠法令・条例等	学校教育法						
基本計画等	振興						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	各教室での大型提示装置等を使用しての授業に必要な授業支援ソフト及びデジタル教科書、児童生徒用のタブレットで使用できるドリル教材を導入する。
対象	日進市立小中学校の児童生徒及び教職員
意図（目的）	授業支援ソフトの導入により、児童生徒のアクティブラーニングを支援し、オンライン授業につなげる取組とする。デジタル教科書の導入で、児童生徒の集中力を高め、板書にかかる時間を減らし、授業のスピードアップを図る。ドリル教材は授業や自宅学習で効果的に活用する。
手段	授業支援ソフト、デジタル教科書、ドリル教材の購入

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			0	0	0	0	2,060	2,546	0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	2,060	2,546	0

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	

令和 3年度に取り組んだこと	ICT機器の導入に伴い必要となるデジタル教科書及びデジタル教材を導入した。

成果	ICT機器を活用できる環境整備を行った。
課題	引き続きデジタル教材の活用を進める。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	Ａ	完了	前年度評価結果	
評価の理由	今後は中学校運営事業に含めて引き続き事業運営を行うため、中学校運営強化事業としては完了する。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		デジタル教材の活用を進める。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		引き続きデジタル教材の活用を進める。			

【アウトプット指標】

指標名	対象生徒数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
						2,786.00	

【アウトカム指標】

指標名	児童１人当たりの経費					単位	円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
						910.00	
式	生徒数／経費						
指標の狙い	引き続きICT活用を進めるための経費						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	中学校就学支援事業				コード	05230100-0201	
中事業名	中学校就学支援事業				計画区分	―	
担当部等	学習教育部			担当課等	学校教育課		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	05	学びと文化で未来を創る人財を育てる		会計	1	一般会計
	基本施策	23	学校教育		款	10	教育費
	主要施策	01	個に応じた教育体制の充実		項	03	中学校費
					目	02	教育振興費
					大	02	中学校就学支援事業
					中	01	中学校就学支援事業
根拠法令・条例等	学校教育法第、日進市就学援助費事務取扱要綱、日進市特別支援教育就学奨励費支給要綱						
基本計画等	日進市教育振興基本計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	経済的な理由により援助を要する児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行う。
対象	生徒の保護者
意図（目的）	経済的な理由により給食費、学用品費等の学習に必要な費用の支払いが困難又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、必要な援助を行う。
手段	制度の案内、周知、保護者からの申請に基づく審査の実施、規定する額の支給

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			28,200	25,148	25,884	20,709	28,130	26,923	27,624
財源内訳	特定財源	国庫支出金	252	217	308	196	350	219	401
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		27,948	24,931	25,576	20,513	27,780	26,704	27,223

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	効率的な認定業務及び正確で速やかな支給業務を行うために、現行の業務工程について更なる改善に努める。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	より効率的な認定業務及び正確で速やかな支給業務を行うために、市全体のシステム更新計画に併せて、就学援助システムの導入を引き続き検討する。

令和 3年度に取り組んだこと	就学援助事業の実施により、経済的理由で就学が困難と認められる生徒や特別支援学級に在籍する生徒の保護者に必要な援助を行った。

成果	経済的理由によって、就学が困難と認められる生徒、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して、給食費や学用品費等の学習に必要な費用の援助を行うことで、経済的負担を軽減することができた。
課題	より効率的な認定業務及び正確で速やかな支給業務を行うために、市全体のシステム更新計画に合わせて、就学援助システムの導入を引き続き検討する必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	就学援助事業の実施により、経済的理由で就学が困難と認められる生徒や特別支援学級に在籍する生徒の保護者に必要な援助が行われているため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		効率的な認定業務及び正確で速やかな支給業務を行うために、現行の業務工程の更なる改善に努める。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		より効率的な認定業務及び正確で速やかな支給業務を行うために、市全体のシステム更新計画に合わせて、就学援助システムの導入を引き続き検討する。			

【アウトプット指標】

指標名	就学援助受給者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	216.00	219.00	220.00	211.00	220.00	228.00	220.00

【アウトカム指標】

指標名	受給者1人当たりの経費					単位	円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	97,500.00	98,062.00	98,500.00	72,861.00	98,000.00	98,408.00	98,000.00
式	総事業費／受給者数						
指標の狙い	対象者が漏れなく受給できるように確実な周知を行うとともに、受給者に対しては正確に支給を行うこと。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	教育振興事業				コード	05230200-0405	
中事業名	教育振興推進事業				計画区分	―	
担当部等	学習教育部		担当課等	学校教育課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	05	学びと文化で未来を創る人財を育てる		会計	1	一般会計	
基本施策	23	学校教育		款	10	教育費	
主要施策	02	地域とともにある教育活動の推進		項	01	教育総務費	
				目	02	事務局費	
				大	04	教育振興事業	
				中	05	教育振興推進事業	
根拠法令・条例等	学校教育法、学校教育法施行規則						
基本計画等	教育振興基本計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	学校、ＰＴＡ、地域関係機関が連携して、児童生徒の学校生活や問題行動に対応する活動を行う。また、教員の指導のもと、学生による学習支援等を行う。さらに、児童生徒の心身を育むため、部活動の振興を支援するほか、地域の特性を活かした体験活動等を実施する。
対象	児童生徒及び保護者
意図（目的）	包括的な学校活動を、外部人材を活用することで支援する。
手段	心の教室相談員･学生サポーター･部活動指導講師の配置、大会等への選手派遣・特色ある学校づくり･中学校区生徒指導推進･臨床心理相談･進路指導の各事業実施の支援　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			24,037	23,914	36,102	21,436	34,516	27,609	35,875
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	325	172	930	0	800	0	1,600
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		23,712	23,742	35,172	21,436	33,716	27,609	34,275

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、部活動の大会がほとんど行われず、補助基準の検証ができなかったため、今後の事業実施状況や支出を確認し、補助基準の検証や、予算内の執行に努める。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	他市町の状況も注視しつつ、新たな見直しが必要ないかの確認を行っていく。

令和 3年度に取り組んだこと	児童生徒の活動、学校業務を支援するため、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員や学生サポーターを配置した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、部活動の大会の開催数が少ない中ではあったが、補助基準の検証を行い、予算内の執行に努めた。

成果	スクールソーシャルワーカーの配置により、児童生徒の学校生活を支えることができるよう、保護者・教員の支援を行った。心の教室相談の実施により児童生徒が気軽に相談できる機会を提供した。また、教職を志望する学生サポーターの配置により、人材育成と学校業務の支援を行った。部活動の大会への選手派遣に補助を行い児童生徒の活動を支援した。
課題	学校は多種多様な役割が期待されており、引き続き、学校を支援するため職員や外部人材の配置を行う必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	スクールソーシャルワーカーの配置により、児童生徒を支える保護者と教員の支援ができた。心の教室相談の実施により、児童生徒が気軽に相談できる機会を確保することができた。また、学生サポーターの配置により、人材育成と学校業務の支援を行うことができた。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	文科省の方針を受けて、令和７年度までの部活動の地域移行へ向けた検討を始める。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	他市町の状況や地域の実情を踏まえ、部活動の地域移行を進める。				

【アウトプット指標】

指標名	心の教室相談の相談件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	450.00	648.00	700.00	431.00	700.00	973.00	1,000.00

【アウトカム指標】

指標名	心の教室相談の相談率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	35.00	42.39	45.00	21.83	45.00	59.85	65.00
式	心の教室来室者数／生徒数×100						
指標の狙い	来室する生徒が増加することにより、生徒が抱える悩み、不安等を相談し、健全な学校生活を送ることのできる生徒も増加する。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	教育振興事業				コード	05230300-0403	
中事業名	通学指導事業				計画区分	―	
担当部等	学習教育部		担当課等	学校教育課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	05	学びと文化で未来を創る人財を育てる	会計		1	一般会計	
基本施策	23	学校教育	款		10	教育費	
主要施策	03	教育基盤の整備	項		01	教育総務費	
			目		02	事務局費	
			大		04	教育振興事業	
			中		03	通学指導事業	
根拠法令・条例等							
基本計画等	教育振興基本計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	児童生徒が安全に通学できるように、交通指導員の適切な配置や、通学路環境の整備を行う。
対象	児童生徒
意図（目的）	安全に登校する。
手段	交通指導員の適正な配置及び指導、通学路交通安全プログラムによる通学路の整備

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			30,607	30,184	27,296	17,344	24,549	19,761	28,236
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	1,000	0
	一般財源		29,607	29,184	26,296	16,344	23,549	17,761	27,236

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	引き続き交通指導員の確保を目指し、課題について、市全体として認識を共有する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	交通指導員の配置完了と地域の見守り活動の推進を目指す。

令和 3年度に取り組んだこと	交通指導員の任用方法や配置箇所について検討を行った。 交通指導員の未配置箇所をなくすため、指導員の募集活動を行った。

成果	交通指導員が欠員状態にある中、児童の安全確保の観点から指導員配置箇所の検討を行った。
課題	配置の必要な２９箇所のうち、７箇所で交通指導員が確保できていない。交通指導員からは賃金が仕事内容に見合っていない、拘束時間が長いなどといった声が上がっており、待遇の改善が必要である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	C	一部改善が必要	前年度評価結果	C
評価の理由	交通指導員の活動により、児童の登下校の安全が守られている。適切に交通指導員を配置できるよう、交通指導員の募集を行い、勤務条件改善などの対策を講じる必要があるため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	交通指導員を確保するため、引き続き指導員の募集を行い、勤務条件改善への取組みを進める。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	交通指導員の配置完了と地域見守り活動の推進を目指す。				

【アウトプット指標】

指標名	交通指導員配置人数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	29.00	29.00	29.00	22.00	29.00	22.00	29.00

【アウトカム指標】

指標名	児童生徒の登下校における事故発生件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
式	登下校時の交通事故発生件数						
指標の狙い	交通指導員の適正配置により、登下校時における交通事故の発生が抑制されること。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	教育振興事業				コード	05230300-0404	
中事業名	教職員研修事業				計画区分	―	
担当部等	学習教育部		担当課等	学校教育課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	05	学びと文化で未来を創る人財を育てる		会計	1	一般会計	
基本施策	23	学校教育		款	10	教育費	
主要施策	03	教育基盤の整備		項	01	教育総務費	
				目	02	事務局費	
				大	04	教育振興事業	
				中	04	教職員研修事業	
根拠法令・条例等							
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	教職員、図書、視聴覚等の担当教員、役職者等の研修及び研究会の実施を支援する。
対象	日進市立小中学校の教職員
意図（目的）	教職員等の資質及び力量の向上を図り、児童生徒にわかりやすい授業を行い、安定した学校・学級運営を行えるよう企画された研修及び研究会の実施または出席を支援する。
手段	教職員の研修・研究会の実施の支援

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			4,209	3,683	5,904	4,535	4,935	3,824	4,970
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	128	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		4,209	3,555	5,904	4,535	4,935	3,824	4,970

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	教職員の研修を支援する。学校における業務効率化のため、県等の方針を踏まえ、日進市の新たな計画を策定する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	市が策定する計画に基づき、教職員の多忙化解消に向けた業務の効率化を目指す。

令和 3年度に取り組んだこと	教職員の研修等の支援を行った。

成果	教職員の研修等の支援を行うことで、資質向上を図った。
課題	学校に期待される役割が多種多様化しており、引き続き教職員のスキル向上が必要である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	教職員の研修等を支援することで、職務への資質向上及び授業力向上を図ることができているため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		教職員の研修を支援する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		多様な課題に対して教職員が対応できるよう研修への参加を支援する。			

【アウトプット指標】

指標名	各小中学校で実施した教職員研修の延べ回数					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	450.00	473.00	480.00	291.00	450.00	278.00	450.00

【アウトカム指標】

指標名	各小中学校で実施した教職員研修に参加した教職員の延べ人数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	5,500.00	6,155.00	6,200.00	4,902.00	6,000.00	4,687.00	6,000.00
式	各小中学校で実施した教職員研修に参加した教職員の延べ人数						
指標の狙い	研修に参加した教職員の延べ人数が多ければそれだけスキルアップにつながり、教職員の資質及び力量の向上につながる。						